



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6430 URL http://www.daikoku.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根本 弘  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,872	△5.7	718	—	812	—	553	—
30年3月期第1四半期	7,288	△34.3	△330	—	△266	—	△195	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 532百万円( —%) 30年3月期第1四半期 △179百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	37.46	—
30年3月期第1四半期	△13.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	42,247	29,340	69.4
30年3月期	43,564	29,251	67.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29,340百万円 30年3月期 29,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△16.7	450	20.0	500	1.3	300	1.3	20.29
通期	35,000	2.7	1,300	9.0	1,400	0.7	800	1.9	54.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	14,783,900株	30年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	840株	30年3月期	795株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	14,783,085株	30年3月期1Q	14,783,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、人手不足の深刻化や米国の保護主義的な政策による貿易摩擦への懸念の高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、平成30年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（以下「新規則」という。）による影響は継続しており、新規出店及び改装店舗が減少する厳しい事業環境となりました。

また、ギャンブル等依存症対策基本法案による依存症対策や、受動喫煙対策を強化する健康増進法改正案への対応など、これら事業環境の変化に柔軟に対応する必要があります。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、全国主要都市において、「Vision for the Future 変革の時代を生き抜くために」と題し、セミナーを開催しました。セミナーでは、規則改正前の遊技機の取扱いに関する経過措置期限である2021年に向けて押さえるべきポイントや新規則遊技機がもたらすメリットを解説し、ファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」から見える業績向上の施策について講演を行いました。新たに登場する設定付きパチンコへの期待も高く、多くの方々にご来場いただきました。

また、パチンコホールでの人手不足が深刻化するなか、CRユニットのオプション機能である台毎計数システムへの関心が高まってきており、「Fan-SIS」の活用を絡めた、CRユニット「VEGASIAⅢ」の提案強化を行いました。

制御システム事業におきましては、新規則に対応した魅力的な遊技性を創出すべく、市場のニーズ収集及びスペックのシミュレーション分析に取り組むとともに新規受託案件獲得に向けた営業体制の再編成を行いました。

また、新規顧客の獲得に向け、コンテンツ及び新技術の提案活動を推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高68億72百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益7億18百万円（前年同期営業損失3億30百万円）、経常利益8億12百万円（前年同期経常損失2億66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億53百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億95百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### (情報システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、新規出店や大規模改装が少なく、厳しい市場環境が継続するなか、新製品効果により情報公開端末「BiGMO PREMIUMⅡ」の販売は好調に推移し、また人手不足への対応として台毎計数システムの需要は増加しましたが、その他の主力製品においては、前年同期を下回る実績となりました。

費用面では、研究開発費が一時的に増加した前年同期に対し大幅に減少しました。

この結果、当事業の売上高は50億89百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は7億36百万円（同482.3%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第1四半期連結累計期間は、部品販売において好調であった前年同期を下回りましたが、順調に機種が市場投入され、表示ユニットの販売台数が前年同期に比べ増加したことにより、売上総利益率が大幅に改善しました。

この結果、当事業の売上高は17億93百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は3億85百万円（前年同期セグメント損失26百万円）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、当第2四半期以降に販売を予定しているたな卸資産などは増加いたしました。現金及び預金や売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ13億16百万円減少の422億47百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、研究開発費及びソフトウェアに関する営業債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少の129億6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払額よりも親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が増加したことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ88百万円増加の293億40百万円となりました。自己資本比率は69.4%（前連結会計年度末比2.3ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新規出店等の大型案件が少なく、引き続き厳しい事業環境が予想されておりますが、第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初の予定通り進捗しております。

平成31年3月期の第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月14日発表の業績予想に変更はありません。

なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成30年6月29日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,832,363	12,939,265
受取手形及び売掛金	4,722,225	4,232,711
電子記録債権	1,545,501	1,353,365
商品及び製品	4,812,422	5,410,617
仕掛品	93,656	13,960
原材料及び貯蔵品	745,220	804,818
その他	814,476	899,074
貸倒引当金	△8,929	△22,159
流動資産合計	26,556,936	25,631,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,173,038	4,105,573
土地	4,162,117	4,162,117
その他(純額)	1,388,908	1,316,741
有形固定資産合計	9,724,064	9,584,432
無形固定資産		
ソフトウェア	3,255,872	3,083,863
その他	36,539	33,424
無形固定資産合計	3,292,412	3,117,288
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,315,820	1,254,176
投資不動産(純額)	936,480	932,507
その他	2,129,217	2,118,731
貸倒引当金	△390,869	△391,348
投資その他の資産合計	3,990,648	3,914,067
固定資産合計	17,007,125	16,615,788
資産合計	43,564,062	42,247,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528,365	1,653,790
電子記録債務	3,824,891	3,884,546
短期借入金	3,300,000	3,000,000
未払法人税等	47,129	201,090
役員賞与引当金	68,530	28,650
株主優待引当金	34,044	34,038
その他	3,393,906	2,681,290
流動負債合計	13,196,866	11,483,406
固定負債		
長期借入金	—	300,000
役員退職慰労引当金	329,393	331,868
退職給付に係る負債	479,190	484,191
その他	306,961	307,363
固定負債合計	1,115,544	1,423,423
負債合計	14,312,411	12,906,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,016,973	28,127,220
自己株式	△1,520	△1,606
株主資本合計	29,369,461	29,479,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,191	46,396
繰延ヘッジ損益	—	79
退職給付に係る調整累計額	△195,001	△185,486
その他の包括利益累計額合計	△117,810	△139,010
純資産合計	29,251,651	29,340,611
負債純資産合計	43,564,062	42,247,441

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,288,487	6,872,499
売上原価	4,546,187	3,781,425
売上総利益	2,742,300	3,091,073
販売費及び一般管理費	3,073,139	2,372,710
営業利益又は営業損失(△)	△330,838	718,363
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8,610	10,736
受取分配金	25,202	37,025
その他	43,563	64,133
営業外収益合計	77,378	111,897
営業外費用		
支払利息	2,453	2,785
不動産賃貸費用	10,621	12,182
その他	272	2,977
営業外費用合計	13,347	17,944
経常利益又は経常損失(△)	△266,808	812,316
特別損失		
固定資産除却損	517	408
減損損失	—	3,927
特別損失合計	517	4,335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△267,325	807,980
法人税、住民税及び事業税	10,870	183,248
法人税等調整額	△82,842	70,992
法人税等合計	△71,972	254,240
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195,353	553,739
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195,353	553,739



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△195,353	553,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,326	△30,795
繰延ヘッジ損益	—	79
退職給付に係る調整額	10,585	9,515
その他の包括利益合計	15,911	△21,200
四半期包括利益	△179,441	532,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△179,441	532,539

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,551,303	1,737,184	7,288,487	—	7,288,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	6,930	6,988	△6,988	—
計	5,551,362	1,744,114	7,295,476	△6,988	7,288,487
セグメント利益 又は損失(△)	126,507	△26,198	100,309	△431,147	△330,838

(注) 1 セグメント利益の調整額△431,147千円には、セグメント間取引消去△1,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△429,825千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,089,190	1,783,309	6,872,499	—	6,872,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,830	9,830	△9,830	—
計	5,089,190	1,793,139	6,882,329	△9,830	6,872,499
セグメント利益	736,664	385,023	1,121,688	△403,325	718,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△403,325千円には、セグメント間取引消去1,832千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△405,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、3,927千円であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。